

2015年5月1日 全4頁

## Indicators Update

### 3月雇用統計

ヘッドラインは良好だが留意点も

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
永井 寛之

#### [要約]

- 労働力調査によると、2015年3月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し3.4%となった。雇用者数は、前月差+3万人と3ヶ月ぶりに増加したものの、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ると、同▲10万人と2ヶ月ぶりに減少した。失業者数は同▲9万人と2ヶ月連続で減少した。非労働力人口は同+17万人と増加した。
- 一般職業紹介状況によると、2015年3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から同水準の1.15倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.09ptと大幅に上昇し、1.72倍となった。3月の求人倍率の内訳を見ると、求職については、新規求職申込件数(前月比▲10.0%)、有効求職者数(同▲1.3%)ともに3ヶ月ぶりに減少した。他方、求人側を見ると、有効求人数が同▲1.2%と6ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲5.0%と2ヶ月連続で減少した。
- 3月の雇用関連統計を総じて見れば、完全失業率や新規求人倍率のヘッドラインの数字は良好だったと考える。加えて、2015年3月日銀短観(全規模全産業)の雇用人員判断DIを見ると企業の雇用不足感が高まり、先行きについても一層の雇用不足を見込む結果となった点はポジティブと評価する。緩やかに景気拡大が進む中、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

図表1: 雇用関連指標の推移

		2014年					
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.1	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	-0.1	-0.2	0.9	0.6	0.1	0.1
所定内給与	前年比、%	-0.2	-0.4	-0.2	0.2	0.0	0.3

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

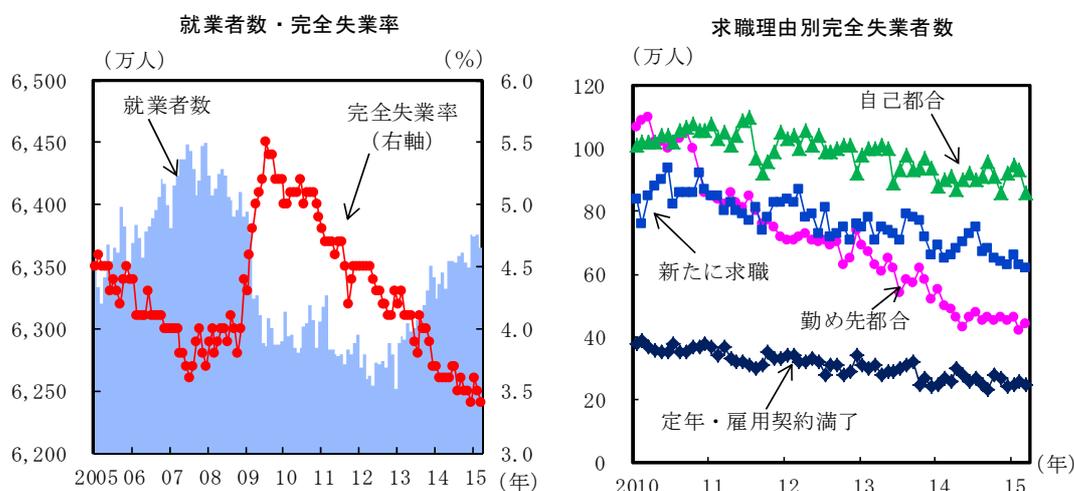
## 2015年3月完全失業率：3.4%と前月から低下

労働力調査によると、2015年3月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し3.4%となった。雇用者数は、前月差+3万人と3ヶ月ぶりに増加したものの、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ると、同▲10万人と2ヶ月ぶりに減少した。失業者数は同▲9万人と2ヶ月連続で減少した。非労働力人口は同+17万人と増加した。失業者数は減少したものの、非労働力人口が増加し、就業者数が減少した点に留意が必要である。

失業者数の変化を求職理由別に見ると、「自己都合」による失業者は同▲7万人と2ヶ月連続で減少したことが、失業者数減少の主な要因である。「新たに求職」による失業者も同▲1万人と2ヶ月連続で減少した。一方、「勤め先や事業の都合」による失業者数は前月差+2万人と2ヶ月ぶりに増加した。

産業別に就業者(原数値)の動向を見ると、「製造業」は前年差▲4万人と3ヶ月ぶりの減少に転じた。個人消費関連では、「卸売業、小売業」(同+12万人)が3ヶ月連続で増加したものの増加幅は前月から縮小した。また、「宿泊業、飲食サービス業」(同▲20万人)は3ヶ月連続の減少、「教育、学習支援」は5ヶ月連続の減少(同▲7万人)と減少幅が拡大した。一方、2014年2月以来前年差プラスが続く「医療、福祉」は同+32万人と増加幅を大幅に拡大した。

図表2: 就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2015年3月有効求人倍率：前月と同水準

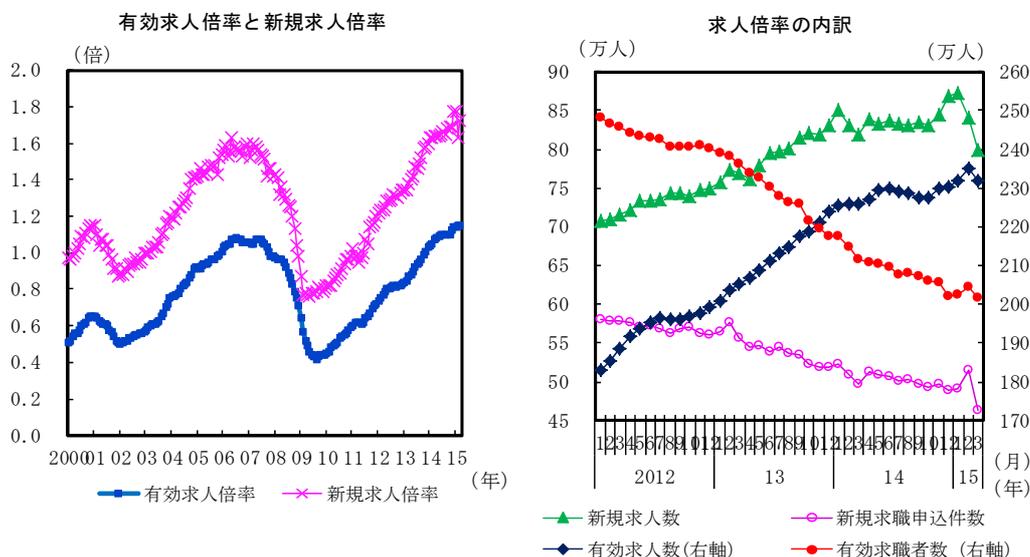
一般職業紹介状況によると、2015年3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から同水準の1.15倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.09ptと大幅に上昇し、1.72倍となった。

3月の求人倍率の内訳を見ると、求職については、新規求職申込件数(前月比▲10.0%)、有効求職者数(同▲1.3%)ともに3ヶ月ぶりに減少した。他方、求人側を見ると、有効求人数が同▲1.2%と6ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲5.0%と2ヶ月連続で減少した。新規求人倍率の上昇は、新規求職申込件数の減少が主因。ただし、2ヶ月連続で減少した新規求人数の減少幅が拡大した点には注意が必要。

## 3月単月の結果は良くはないものの、労働需給はひっ迫した状況が続く

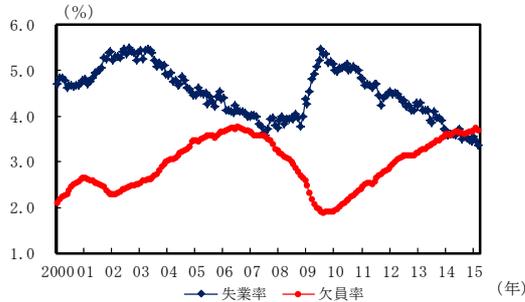
3月の雇用関連統計を総じて見れば、完全失業率や新規求人倍率のヘッドラインの数字は良好だったと考える。加えて、2015年3月日銀短観(全規模全産業)の雇用人員判断DIを見ると企業の雇用不足感が高まり、先行きについても一層の雇用不足を見込む結果となった点はポジティブと評価する。緩やかに景気拡大が進む中、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

図表3: 有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



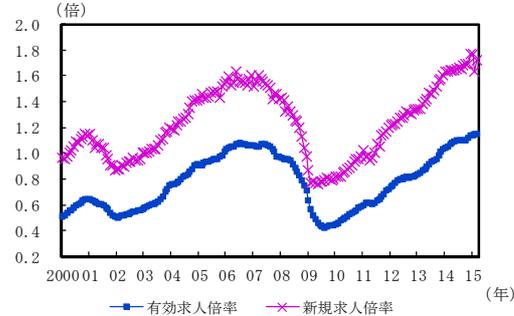
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



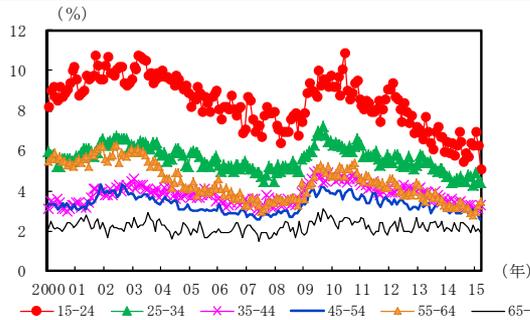
(注1) 欠員率=(有効求人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人数-就職件数)  
 (注2)2011年3月～8月は補充推計値。  
 (出所)総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



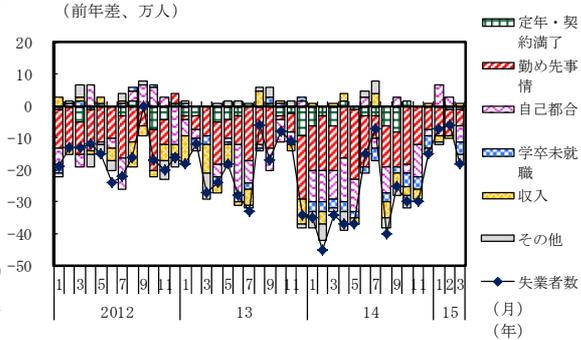
(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



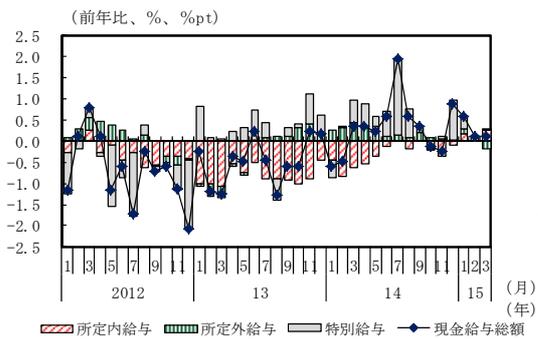
(注) 2011年3月～8月は補充推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



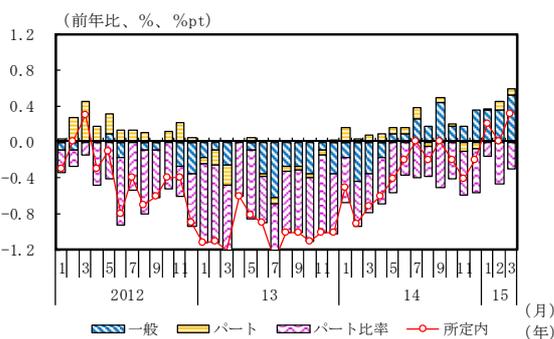
(注1) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、  
 2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成